

# 世界に平和を・戦争の基地はいらない

横田基地ミニ情報

2009.6.25

No. 46

連絡先 042-555-1911



## 福生フレンドシップパークで 第3回横田すわりこみ行動



6月21日の第3日曜日、第3回の横田基地の撤去を求めるすわりこみ行動が行われました。降り続けていた雨もやがてあがり、道行く人々には、「一緒にすわりこみませんか」と呼びかけたチラシをくばり、国道16号を走る車にも手を振ってアピールしました。周辺には、宣伝カーで、横田基地の撤去を求めるすわりこみが行われていることをお知らせしました。

「平和が一番」等の、のぼり2本を背中に背負った参加者、孫や子どもを連れての参加者も。また「19日に、アメリカと日本のエイワックスが横田基地に飛来した。」との情報も寄せられました。

**第4回横田すわりこみ行動は7月19日です。ぜひご参加を！**



【エイワックスとは、英語でAWACS。Airborn 空中、Warning 警戒、And と、Control 管制、System 装置、の略語で、「空中警戒管制機」と訳しています。エイワックスの胴体の背中には特徴的な丸いレーダードームがあり、レーダー機能だけではなく、空飛ぶ戦闘司令部として、敵戦闘機や敵基地の攻撃を指揮します。】

## 防衛省北関東防衛局が 立川・アイムで防衛問題セミナーを開催

北関東防衛局広報によると、5月28日、【在日米軍の存在意義とその歴史】と題する第13回防衛問題セミナーが立川市女性総合センター・アイムで、開催され、約200名が参加しました。鎌田北関東防衛局長、石塚瑞穂町長、第374空輸航空団副司令官のエピック大佐が挨拶。その後、トライバー博士がスライドを使って、1945年から今日に至るまでの「横田基地の歴史」を講演しました。日本経済新聞編集委員の春原氏は、「在日米軍の存在意義とその歴史」について講演。北東アジア情勢や米軍再編と横田基地の役割等を解説。今後とも良好な日米関係を深めることが日本の安全保障を考える上で非常に重要である旨強調しました。



### 6・23 沖縄戦「慰霊の日」

20万人余の犠牲者を出した沖縄戦から64年。生き残ったオジィ、オバァたちは亡くなった人達に「ごめんね、ごめんね」と謝り、祈り続けてきました。



「戦争はだめ！」母の言葉が今も残っています。(T)

### 沖縄弁護士会 辺野古沖環境アセスは違法 と声明

報道によると、22日、沖縄弁護士会は、米軍の新基地建設予定である「辺野古沖で行われた環境アセス手続きは、方法書にはなかったヘリパッドや、船を係留できる護岸を予定施設として準備書に追加するなど違法な点が多い」として、アセスのやり直しを求める声明を公表し、沖縄防衛局と県のアセス審査会に送付しました。沖縄弁護士会の玉城辰彦会長は「(環境現況調査にも、大幅な加修正にも)市民の意見を聴取することなく、幾重にもわたって法の趣旨を著しく損なう手続きに終始している」といわざるを得ない」としています。

現在、環境アセスの準備書の審査が始まっています。

## 核密約認めた元外務次官証言 もはや言い逃れはできない！

日本は世界で唯一の被爆国であり、「核兵器は持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則を国是としています。ところが、1960年に日米安全保障条約（安保条約）が改定された際【米艦船や航空機に搭載された核兵器の持ち込みを、日本は黙認する】という日米密約をしていたことが米政府の解禁文書で分かりました。が、日本政府は「核兵器の持ち込みはない」「密約もない」と否定し続けてきました。

ところが、「核持ち込み」に関する密約は外務省の歴代事務次官が管理、一部の首相や外相に伝えてきたと4人の次官経験者が証言したのです。これは共同通信が配信し、6月1日付の東京新聞など地方紙・ブロック紙がいっせいに報じました。6月2日付の琉球新報社説も「今回は外務官僚機構トップにいた人たちの証言だけに、政府も言い逃れはできまい。全容を国民に開示し、うそをついてきたことを率直に謝罪すべきだ。」と書いています。

密約の本体は、1990年代末に米公文書館で解禁され、日本共産党が独自調査にもとづいて入手したものです。2000年、国会での日本共産党・不破哲三委員長（当時）の追及に、小渕首相は文書の存在について「コメントできない」と答弁。その上で、「(密約は)見たこともないし、聞いたこともない」と述べ、密約の存在を否定しました。

しかし、今回の報道で、歴代次官は小渕氏に密約を伝えていたことも明らかになりました。

もはや誰の目にも密約の存在は明らかです。それでも政府は、何の根拠も示さないまま、「密約は存在しない」「核の持ち込みはない」（1日、河村建夫官房長官）と繰り返します。

なぜ認めないのか。密約を認めれば、国民をあざむいてきた日米同盟の闇を認めることになるからです。

政府・与党は北朝鮮を口実に、米国に「核抑止力」「核の傘」の維持を繰り返し求めています。米国の核抑止力にしがみつぐために密約を維持し、米軍が必要に応じて核を持ち込めるようにする日本政府の姿勢は、「日米軍事同盟絶対」政治の異常さを象徴するものです。

### 防衛省「ミサイル発射後の煙の主成分は塩化水素や一酸化炭素など」

「今年の3月27日～4月7日の12日間、北朝鮮の「ロケット」発射に関する対応のため、地对空ミサイル PAC3 が陸上自衛隊朝霞駐屯地に実戦配備された。この配備に伴って、防衛省からの事前説明はなく、周辺住民は、騒音や粉塵、電磁波や落下物などさまざまな被害について不安を抱いていた。6月2日、住民団体や労組、笠井亮参議院議員など10名が衆院第二議員会館室にて、防衛省運用企画局事態対処課防衛部員など5名から説明を受けた。」（練馬平和委員会広報より）

その中で防衛省は「ミサイル発射後の煙の主成分は塩化水素や一酸化炭素など」と公表。さらに「多量に吸うと塩化水素による呼吸困難や呼吸停止。一酸化炭素中毒になる。」と声明したそうです。



### 新型インフルエンザ（ブタ由来インフルエンザA/H1N1）感染情報

( )内は死亡数

◇ 日本国内の報告数（厚生労働省確認分）（2009年6月23日 11時現在） 881 (0)

◇ 世界の報告数（WHO発表）（2009年6月22日 7時現在）世界標準時 52,160 (230)

WHO発表の報告数で多い国は次の通りです。アメリカ 21,449(87)、メキシコ 7,624(113)、カナダ 5,710(13)、チリ 4,315(4)、イギリス 2,506(1)、オーストラリア 2,436(1)、アルゼンチン 1,010(7)、日本 850(0)。